

令和6年第2回錦江町議会定例会一般質問

質問者	質問事項	質問の要旨	質問の相手
池田行徳	災害対策について	1. 台風や大雨シーズンを前に、国道269号城ヶ崎付近の災害対策はどのようなになっているのか。 2. また通行止めになった際の迂回路において、案内板の設置、覆いかぶさる樹木の除去などへの準備は万全か。 3. 道路改善の為に国、県への要望に関しては、関連する地域の熱意が重要であり、南大隅町などと連携して行政や議会、各事業所、住民を含めた決起大会の開催など必要と考えられるが見解を伺いたい。 4. 大原校区において、昨年の長雨による道路決壊に対し、復旧がまだなされていない箇所への安全対策は十分か。また、大きな土砂崩れの箇所には再度見回りをして注意喚起の看板など必要ではないか。 5. 大雨等による水田への水路や土手の決壊に対しては、国の電源立地地域対策交付金を順次活用して、大川からの取り入れ口、途中の排出弁などを改修して、今後予想される被害を軽減する考えはないか。	町 長
	家屋や土地、山林の相続について	1. 地籍調査がほぼ終了し、県外に住む町出身者への固定資産税の案内書の送付がなされている中で、将来の税負担について不安を抱いておられる方が多いと聞く。住民に対しても、特に肝属南部開発事業に参加されている方の造成費や畑かんの利用料金については、関連の機関と協働して、説明や今後の不安を和らげる方策は考えられないか。	町 長
落司道子	高齢者、乳幼児に対する救急処置について	誤嚥、誤飲、誤嚥による窒息は、高齢者や乳幼児に発生しやすいと言われる。窒息した場合には命に関わることから、まずは予防が大切ではあるが、救急処置が必要となる。 1. 各事業所での予防や救急処置等の対応について把握しているのか。 2. 家庭においても予防や救急処置等が必要になる状況もある。家族等がスムーズに対応できるよう、こういった取組みを進めているのか。 3. 定期的に救命講習会を開催する考えはないか。	町 長

浪瀬亮祐	自治会が管理する水道について	自治会会員が減少、高齢化していく中で自治会水道の取水口や貯水タンクの維持管理が難しい状況になりつつあるが、行政として町水道の給水区域の拡張や自治会水道に対しての維持管理に要する経費も補助対象として加えることはできないか伺いたい。	町	長
	田代開発センター跡地利用について	本年度、田代開発センターは解体が行われるが、跡地利用として一部に未就学児用の遊び場やストリートバスケットコートを設置できないか伺いたい。	町	長
久本晃	ローカルベンチャー推進事業	1. 3年を通しての事業となるが、現段階の進捗や全体の達成率や計画はどういう状況か。 2. 岡山県西栗倉村の場合は「百年の森林構想」「上質な田舎をつくる」といったように概念・目標・想いなどが明確なため、関わる側の判断材料になると感じる。錦江町はどのような概念・目標・想いを持ち、応募者と取組んでいるのか。	町	長
	ICT 推進	一般質問の答弁などで「情報提供や広報の手段としてホームページや SNS を活用する」と答える事があるが、現状のホームページ、SNS の運営方法や取組みはどうか。また、今後の方針をどのように考えるのか。	町	長
	防災・減災	1. 梅雨や台風の時期になると様々な災害が発生しやすくなる。防災・減災の取組みとして事前の環境整備が重要と考えるがどのように取り組むのか。 2. 町道や家屋周辺等で発生する増水や氾濫等の情報は把握できているか。現段階での相談や対策要望はどれくらいか。	町	長
川越裕子	小・中学生向けの生涯学習講座の開設について	6年度の生涯学習講座の受講生募集が行われたが 1. 開催できる講座数と内容について、また昨年と比較し、どのような状況か。 2. 生涯学習講座の意義や効果について 3. 小・中学生向け講座の開設について検討する必要があるかないか。	教 育	長
水口孝俊	空き家バンク・固定資産税について	1. 鹿児島県は空き家の数が全国で最も多いと報道があった。現在の本町における空き家バンクの登録数とその利用状況はどうか。 2. 建物は個人の財産であるが、解体費用の高騰に対応するため、本町として解体費用を坪単価で設定することは考えられないか。 3. 解体後、更地となった場合、土地の固定資産税	町	長

		はどうなるのか。 4. 令和5年度と比較して、令和6年度の固定資産税の予算額は312万円減少しているが、原因は何か。また、調定額はどの程度差が出たか。 5. 路線価格が下がっているが、空き家の影響はどの程度か。また、危険区域に指定されている宅地の評価は、どのように評価しているのか。	
	自治会運営について	1. 転入者の方に自治会への加入を促進できているか。 2. コロナの影響で集会も縮小され、声掛けも少なくなっている。団地等においては表札がなく、接点づくりが難しい。また、独居住まいの方への声掛け等が必要と思われる。孤独死が時々あるが、対策や方法はないか。	町 長
久保勇太	財政見通しに関して	1. 先の3月議会にて当初予算に計上された病院再整備事業に伴い、本町として償還総額49億円に上る莫大な財政負担が今後30年に渡り生じることになった。そのうちの7割は過疎債起債による資金調達となり、地方交付税による措置がなされるとの説明を受けているが、残りの3割は本町負担分となる。今一度、今後30年間にわたる償還の見通しを示されたい。 2. 病院再整備事業に関する2月14日の全員協議会の資料においては、2023年度～2056年度の起債残高並びに公債費の見通しに関して示してあるが、起債残高に関しては2026年度の102.2億円をピークにその後緩やかに減少傾向となっている。しかしながら、当該期間中の毎年度における公債費は概ね8～9億円程度で推移し、2033年度以降は病院整備分を除く元利償還金が概ね5～6億円の間で推移し、2045年度以降は償還元金が6億円で固定となっている。この一連の財政シミュレーションの試算条件とその根拠を示されたい。 3. 錦江町人口ビジョン（第2次錦江町総合振興計画）によると、2035年の人口予測は4,486人、2045年は3,183人、2055年は2,154人と予測されている。現在の本町の一般会計予算は概ね60～70億円台で推移しているが、人口規模が現在の約1/2～1/3になると見込まれる2045年度や2055年度においては、一般会計予算の規模は維持されるのか。仮に予算規模が縮減する場合、病院再整備事業に由来する元利償還金の割合が相対的に上昇することは考えられないか。	町 長

	4. 今後は人口が急減していくことが見込まれるが、他方で本庁舎などの公共施設の大規模修繕や建て替え、町道や橋梁の修繕、水道設備等の更新など、耐用年数を超過する見込みのある、あらゆる町有施設が更新時期を迎えていくことになる。当然、公共施設等総合管理計画（令和3年度改訂版）に則って対処されていくことと考えるが、当計画には今後40年間で更新費用が総額811.2億円に達すると記載があり、1年あたり更新費用は20.3億円に上る見通しとなっている。これらの更新費用の財源は何になるのか。仮に過疎債となった場合、起債は上限なく可能なのか。また、先の財政シミュレーションはこのような公共施設の更新費用を加味して実施され、それでも本町の中長期的な財政は問題ないといえるのか。		
子育て支援に関して	1. 先に述べた通り、2035年の人口予測は4,486人、2045年は3,183人、2055年は2,154人と今後30年間で本町の人口規模は1/3にまで縮減することが予測されている。今年度の出生数見通しは何名か。また、今後5年後、10年後の出生数見通しはどうなっているか。 2. 人口戦略会議が2024年4月、日本の地域別将来推計人口（2023年推計）に基づき、人口から見た全国の地方自治体の「持続可能性」について分析を行い、その結果本町は2014年に引き続き消滅可能性自治体との指定を受けている。若年女性人口減少率が改善との評価を受けてはいるものの、現在の出生数見通しで自治体として確実に存続していける見通しはあるか。 3. 近隣町では、子育て支援特別手当や給食費無償化などの子育て世帯に対する様々な財政支援を打ち出している。子は国の宝であり、未来への希望である。本町の各種子育て支援は、本町を未来永劫存続していけるだけの必要十分な措置であると考えているか。 4. 本年度生まれてくる子どもたちが齢75歳を数えるころには、西暦は2100年を刻むことになる。本町に生まれてきてくれた子どもたちが安心して暮らしていける、そのような未来図を我々は示さなければならない。本町として今一番力を入れなければならない施策は何であると考えているか。	町	長